

# 平成18年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

## 【 目 次 】

平成18年3月期 決算ダイジェスト	.....	1
-------------------	-------	---

## 株式会社紀陽ホールディングス分

## 1. 決算の概況

(1) 損益状況	連・合算	.....	8
(2) 業務純益	合算	.....	9
(3) 利鞘	合算		
(4) 有価証券関係損益	合算		
(5) 有価証券の評価損益	連・合算	.....	10
(6) 自己資本比率(第二基準)	連・合算	.....	11
(7) ROE	連		

## 2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	連・合算	.....	12
(2) 貸倒引当金等の状況	連・合算	.....	13
(3) リスク管理債権に対する引当率	連・合算		
(4) 金融再生法開示債権	合算	.....	14
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	合算		
(6) 開示債権における各種基準の比較	合算	.....	15
(7) 業種別貸出状況等	合算	.....	16
(8) 国別貸出状況等	合算	.....	17
(9) 預金、貸出金の残高	合算		

「連」は会計ベースの連結計数であり、「合算」は子銀行2行の単体計数の合計で記載しています。(詳細は、8頁を参照してください。)

## 株式会社紀陽銀行分

## 1. 決算の概況

(1) 損益状況	単・連	.....	18
(2) 業務純益	単	.....	20
(3) 利鞘	単		
(4) 有価証券関係損益	単		
(5) 有価証券の評価損益	単・連	.....	21
(6) 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	22
(7) ROE	単		

## 2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連	.....	23
(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	24

(3) リスク管理債権に対する引当率	単・連	
(4) 金融再生法開示債権	単	25
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	単	
(6) 開示債権における各種基準の比較	単	26
(7) 業種別貸出状況等	単	27
(8) 国別貸出状況等	単	28
(9) 預金、貸出金の残高	単	

## 株式会社和歌山銀行分

### 1. 決算の概況

(1) 損益状況	単・連	29
(2) 業務純益	単	31
(3) 利鞘	単	
(4) 有価証券関係損益	単	
(5) 有価証券の評価損益	単・連	32
(6) 自己資本比率(国内基準)	単・連	33
(7) ROE	単	

### 2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連	34
(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	35
(3) リスク管理債権に対する引当率	単・連	
(4) 金融再生法開示債権	単	36
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	単	
(6) 開示債権における各種基準の比較	単	37
(7) 業種別貸出状況等	単	38
(8) 国別貸出状況等	単	39
(9) 預金、貸出金の残高	単	

## < 参考資料 >

1. (紀陽銀行分) 平成18年3月期 決算短信(連結)
2. (紀陽銀行分) 平成18年3月期 個別財務諸表の状況
3. (和歌山銀行分) 平成18年3月期 決算短信(連結)
4. (和歌山銀行分) 平成18年3月期 個別財務諸表の状況

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 平成18年3月期 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況（連結）

- ・第1期の紀陽ホールディングス連結の経常利益は9億円となり設立当初の予想を下回りましたものの、当期純利益は32億円となり、当初予想を大きく上回りました。
- ・経営統合効果を最大限に引き出し、様々な改革へのスピードアップをおこなうために、資産の健全化をこれまでも増して強力に推し進めました。この結果、与信費用は、連結ベースで267億円、両行合算ベースで375億円となりました。

（連結ベースと両行合算ベースの計数が大きく異なりますのは、本頁下部に記載のとおりであり、以下は両行合算ベースについて記載しています。）

- ・コア業務純益は経営統合関連費用などにより前期比22億円減少の198億円となりました。
- ・経常利益は、株式関係の利益確保を行いましたものの、多額の不良債権処理を行いました結果、86億円となりました。
- ・当期純利益は、減損損失3億円の計上や繰延税金資産取崩による法人税等調整額87億円がありましたものの、退職給付信託返還益90億円を計上したこともあり、72億円となりました。

## 【連結】

	18年3月期
連結粗利益（両行合算は、業務粗利益）	54,414
資金利益	46,024
役務取引等利益	7,666
その他業務利益	724
営業経費（両行合算は、経費）（ ）	34,870
一般貸倒引当金繰入額（ ）	1,196
業務純益	
コア業務純益	
不良債権処理額（ ）	27,933
（与信費用 + ）	26,736
うち貸出金償却（ ）	12,417
うち個別貸倒引当金繰入額（ ）	15,294
その他不良債権処理額（ ）	221
株式関係損益	7,579
経常利益	996
特別損益	10,062
うち退職給付信託返還益	9,074
うち減損損失（ ）	294
法人税等調整額（ ）	7,420
当期純利益	3,297

## 【両行合算】

（百万円）

18年3月期	17年3月期	
	17年3月期比	17年3月期
58,998	1,292	60,290
53,103	110	53,213
5,760	206	5,554
132	1,388	1,520
38,306	1,349	36,957
932	865	67
21,623	1,776	23,399
19,851	2,245	22,096
38,489	17,102	21,387
37,557	16,237	21,320
16,954	6,967	9,987
21,496	10,289	11,207
38	153	191
7,524	3,588	3,936
8,637	16,620	7,983
10,155	8,622	1,533
9,074	9,074	-
379	379	-
8,741	5,550	3,191
7,200	13,519	6,319

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. コア業務純益 = 業務純益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 債券関係損益)

4. ( ) は損失項目です。

## （資料の表記について）

当社は平成18年2月1日に共同株式移転方式により株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。

このため、当社の連結計数は、存続会社となる紀陽銀行については1年間の利益が連結対象となりますが、被存続会社である和歌山銀行については平成18年2月1日以降のみが連結対象となります。

そこで当資料においては、当期と前期との比較にあたり、【連結】と表記している「会計ベース」の計数以外に、両行単体の1年間の計数を合算したものを【両行合算】として掲載しております。

## 2. 損益の状況（紀陽銀行単体）

- ・業務粗利益は、有価証券の運用状況好転や住宅ローンの推進などにより資金利益が前期比3億円増加し、また投資信託の販売などが好調だったことにより役務取引等収益が1億円増加しましたが、外貨調達コスト上昇などにより国際業務粗利益が減少しましたことから、8億円減少の504億円となりました。
- ・経費は、統合関連費用の計上や人件費の増加などにより前期比12億円増加の324億円となりました。
- ・以上などにより、コア業務純益は前期比18億円減少の170億円となりましたが、業務純益は一般貸倒引当金の取崩などにより7億円増加の205億円となりました。
- ・経常利益は、前期比51億円減少の18億円となりました。株式関係の利益を65億円確保いたしましたが、不良債権処理額が259億円となりました。
- ・特別利益として、退職給付信託返還益90億円や償却債権取立益11億円などを計上し、また、特別損失は固定資産の減損会計にかかる減損損失2億円などを計上しました。
- ・さらに、繰延税金資産を減額し法人税等調整額64億円を計上しましたことにより、当期純利益は、前期比3億円減少の51億円となりました。

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務粗利益	50,433	892	51,325
（うち債券関係損益）	876	272	1,148
国内業務粗利益	48,712	531	48,181
資金利益	42,008	351	41,657
役務取引等利益	5,506	141	5,365
その他業務利益	1,197	39	1,158
国際業務粗利益	1,721	1,422	3,143
経費（除く臨時処理分）（ ）	32,472	1,229	31,243
うち人件費（ ）	15,652	1,020	14,632
うち物件費（ ）	14,985	250	14,735
コア業務純益（注・2）	17,084	1,849	18,933
一般貸倒引当金繰入額（ ）	2,568	2,868	300
業務純益	20,529	748	19,781
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,960	2,121	20,081
臨時損益	18,656	5,888	12,768
不良債権処理額（ ）	25,916	8,049	17,867
貸出金償却（ ）	11,459	2,089	9,370
個別貸倒引当金繰入額（ ）	14,445	6,122	8,323
債権売却損（ ）	12	1	11
債権放棄（ ）	-	162	162
（与信費用 + ）	(23,348)	(5,180)	(18,168)
株式関係損益	6,577	3,411	3,166
その他臨時損益	683	1,249	1,932
経常利益	1,873	5,139	7,012
特別損益	9,676	8,294	1,382
うち償却債権取立益	1,185	453	1,638
うち退職給付信託返還益	9,074	9,074	-
うち動産不動産処分損益	289	34	255
うち減損損失（ ）	294	294	-
税引前当期純利益	11,550	3,155	8,395
法人税、住民税及び事業税（ ）	70	57	13
法人税等調整額（ ）	6,490	3,547	2,943
当期純利益	5,130	335	5,465

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3．（ ）は損失項目です。

## 3. 損益の状況（和歌山銀行単体）

- ・業務粗利益は、資金利益の減少などにより、前期比4億円減少の85億円となりました。そのようななか、投資信託の販売などを強力に推し進め、役務取引等収益は、0.7億円増加いたしました。
- ・経費は、経営統合関連費用の計上などにより、前期比1億円増加いたしました。
- ・以上などにより、コア業務純益は前期比3億円減少の27億円となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金を16億円繰り入れたことなどにより、25億円減少の10億円となりました。
- ・経常利益は、株式関係の利益確保により9億円利益計上しましたものの、不良債権処理額を125億円計上しましたことから、前期比114億円減少の105億円となりました。
- ・さらに、自己資本の健全化を図るため、繰延税金資産を減額したことにより法人税等調整額22億円を計上しました。以上により、前期比131億円減少し、123億円の当期純損失となりました。

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務粗利益	8,565	400	8,965
（うち債券関係損益）	36	124	88
国内業務粗利益	8,245	398	8,643
資金利益	8,347	254	8,601
役務取引等利益	179	74	105
その他業務利益	280	216	64
国際業務粗利益	319	3	322
経費（除く臨時処理分）（ ）	5,834	120	5,714
うち人件費（ ）	2,997	4	3,001
うち物件費（ ）	2,547	97	2,450
コア業務純益（注・2）	2,767	396	3,163
一般貸倒引当金繰入額（ ）	1,636	2,003	367
業務純益	1,094	2,524	3,618
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,731	520	3,251
臨時損益	11,602	8,958	2,644
不良債権処理額（ ）	12,573	9,053	3,520
貸出金償却（ ）	5,495	4,878	617
個別貸倒引当金繰入額（ ）	7,051	4,167	2,884
債権売却損（ ）	26	8	18
債権放棄（ ）	-	-	-
（与信費用 + ）	(14,210)	(11,057)	(3,153)
株式関係損益	947	177	770
その他臨時損益	23	82	105
経常利益	10,510	11,481	971
特別損益	479	328	151
うち償却債権取立益	372	87	285
うち動産不動産処分損益	215	221	6
うち減損損失（ ）	85	85	-
税引前当期純利益	10,031	11,154	1,123
法人税、住民税及び事業税（ ）	46	26	20
法人税等調整額（ ）	2,251	2,003	248
当期純利益	12,330	13,184	854

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. （ ）は損失項目です。

## 4. 主要勘定の状況

## (1) 両行合算

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
貸出金	2,049,448	31,803	2,081,251
うち消費者ローン	668,138	15,203	652,935
預金	2,955,067	35,124	2,990,191
うち個人預金	2,270,773	20,277	2,250,496
預かり資産(投資信託)	132,204	35,936	96,268
預かり資産(国債)	75,096	5,525	69,571
個人年金保険販売累計額	63,484	21,405	42,079

- ・両行合併を18年10月に控え、店舗統廃合などの合理化を進めていることなどもあり、和歌山銀行での預貸金残高が減少しています。
- ・和歌山銀行でのマイナスもありますが、紀陽銀行では消費者ローンや個人預金などの個人向け業務が好調なこともあり、これらは両行合算でも増加しています。
- ・個人預かり資産は、両行とも強力に押し進めていることもあり、引き続き順調に増加しています。

## (2) 紀陽銀行単体

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
貸出金	1,783,131	13,474	1,769,657
うち消費者ローン	590,314	19,945	570,369
預金	2,582,889	1,101	2,581,788
うち個人預金	1,951,182	47,324	1,903,858
預かり資産(投資信託)	122,012	29,512	92,500
預かり資産(国債)	72,490	5,049	67,441
個人年金保険販売累計額	52,774	16,183	36,591

- ・貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移し、事業性貸出につきましても、大阪府下を中心として回復の兆しが現れてまいりました。
- ・預金につきましては、創立110周年記念定期によるキャンペーンなどにより、特に個人預金が増加しました。
- ・投資信託預かり残高は31%増加し、国債や個人年金保険も順調に推移しました。

## (3) 和歌山銀行単体

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
貸出金	266,317	45,277	311,594
うち消費者ローン	77,824	4,742	82,566
預金	372,178	36,225	408,403
うち個人預金	319,591	27,047	346,638
預かり資産(投資信託)	10,192	6,424	3,768
預かり資産(国債)	2,606	476	2,130
個人年金保険販売累計額	10,710	5,222	5,488

- ・貸出金につきましては、合併を控え店舗統廃合などの合理化を進めていることや、不良債権のオフバランス化を進めましたことなどから前期比452億円減少しました。
- ・預金につきましては、前期比362億円の減少となりました。
- ・個人預かり資産は、引き続き強力に押し進め、特に投資信託の預かり残高は、前期末の約2.7倍にあたる101億円となりました。

## 5. 不良債権の状況（金融再生法開示債権）

## (1) 両行合算

(百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,603	3,491	36,112
危険債権	92,186	23,452	68,734
要管理債権	23,155	34,788	57,943
<b>小計（不良債権）</b>	<b>154,947</b>	<b>7,845</b>	<b>162,792</b>
正常債権	1,942,508	28,815	1,971,323
合計	2,097,455	36,661	2,134,116
<b>再生法開示債権比率（不良債権比率）</b>	<b>7.39%</b>	<b>0.24%</b>	<b>7.63%</b>

- ・両行とも、不良債権の最終処理を推し進めましたことから、両行合算の金融再生法開示債権額（不良債権額）は、78億円減少しました。
- ・この結果、不良債権比率は、0.24%低下し、7.39%となりました。
- ・また財務面での手当も強力におこない、引当率は72.0%、保全率は89.6%となりました。

## (2) 紀陽銀行単体

(百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,240	7,745	21,495
危険債権	77,073	25,836	51,237
要管理債権	18,440	32,937	51,377
<b>小計（不良債権）</b>	<b>124,754</b>	<b>644</b>	<b>124,110</b>
正常債権	1,703,887	8,045	1,695,842
合計	1,828,641	8,689	1,819,952
<b>再生法開示債権比率（不良債権比率）</b>	<b>6.82%</b>	<b>0.01%</b>	<b>6.81%</b>

- ・引き続き不良債権の最終処理を推し進めましたが、資産の健全化に向けた取り組みを更に強力に推し進めたことから、金融再生法開示債権額（不良債権額）は6億円増加しました。
- ・この結果、不良債権比率は、0.01%上昇し、6.82%となりました。
- ・また財務面での手当も強力におこない、引当率は66.6%、保全率は87.9%となりました。

## (3) 和歌山銀行単体

(百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,363	4,254	14,617
危険債権	15,113	2,384	17,497
要管理債権	4,715	1,851	6,566
<b>小計（不良債権）</b>	<b>30,193</b>	<b>8,489</b>	<b>38,682</b>
正常債権	238,621	36,860	275,481
合計	268,814	45,350	314,164
<b>再生法開示債権比率（不良債権比率）</b>	<b>11.23%</b>	<b>1.08%</b>	<b>12.31%</b>

- ・不良債権の最終処理を推し進めましたことから、金融再生法開示債権額（不良債権額）は、約21%（84億円）減少し、301億円となりました。
- ・この結果、不良債権比率は、1.08%低下し、11.23%となりました。
- ・また財務面での手当も強力におこない、引当率は92.0%、保全率は96.8%となりました。



## 6. 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

## (1) 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

	18年3月末 (速報値)	17年3月末	
		17年3月末比	
自己資本比率	9.52%		
Tier 比率	6.30%		
自己資本	139,640		
うちTier	92,381		
うちTier	47,963		
リスクアセット	1,466,146		
繰延税金資産	33,340		
Tier 対比	36.1%		

- ・紀陽ホールディングスは、設立後の18年3月に優先株式による増資などをおこない、自己資本の充実を図っております。
- ・この結果、紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、9.52%となりました。
- ・Tier 1に対する繰延税金資産の割合は36.1%となりました。

## (2) 紀陽銀行単体

(百万円、%)

	18年3月末 (速報値)	17年3月末	
		17年3月末比	
自己資本比率	8.59%	0.42%	9.01%
Tier 比率	6.28%	0.42%	5.86%
自己資本	109,320	5,515	114,835
うちTier	79,960	5,240	74,720
うちTier	41,745	1,580	40,165
うち控除項目	12,386	12,336	50
リスクアセット	1,271,338	3,150	1,274,488
繰延税金資産	30,523	3,169	33,692
Tier 対比	38.1%	6.9%	45.0%

- ・預金保険機構より和歌山銀行の公的資金を買い取ったことにより、控除項目が大幅に増加しましたが、当期純利益の計上や優先株式による増資などの自己資本増強を行いました。
- ・紀陽銀行単体の自己資本比率は、前期比0.42%低下し、8.59%となりました。
- ・なお、Tier 1に対する繰延税金資産の割合は38.1%となりました。

## (3) 和歌山銀行単体

(百万円、%)

	18年3月末 (速報値)	17年3月末	
		17年3月末比	
自己資本比率	8.90%	2.02%	6.88%
Tier 比率	5.52%	0.57%	6.09%
自己資本	17,176	778	16,398
うちTier	10,660	3,861	14,521
うちTier	6,569	4,642	1,927
リスクアセット	192,944	45,221	238,165
繰延税金資産	2,250	2,202	4,452
Tier 対比	21.1%	9.5%	30.6%

- ・当期純損失123億円を計上しましたが、優先株式による増資や劣後ローンの調達などにより、自己資本は7億円増加しました。
- ・この結果、和歌山銀行単体の自己資本比率は、前期比2.02%上昇し、8.90%となりました。なお、Tier 1に対する繰延税金資産の割合は21.1%となりました。

## 7. 平成19年3月期 業績予想

## (1) 業績予想

## 紀陽ホールディングス連結

(億円)

	平成19年3月期中間期	平成19年3月期通期
経常収益	364	726
経常利益	41	73
当期純利益	30	45
自己資本比率		9.6%程度

## 紀陽ホールディングス単体

(億円)

	平成19年3月期中間期	平成19年3月期通期
営業収益	83	87
経常利益	81	81
当期純利益	80	80

## 紀陽銀行連結

(億円)

	平成19年3月期中間期	平成19年3月期通期
経常収益	316	680
経常利益	54	94
当期純利益	48	71
自己資本比率		8.7%程度

## 紀陽銀行単体

(億円)

	平成19年3月期中間期	平成19年3月期通期
経常収益	290	624
コア業務純益	67	161
業務純益	63	169
経常利益	49	87
当期純利益	45	67
自己資本比率		8.6%程度
不良債権比率		6.7%以下

## 和歌山銀行

平成18年10月10日に、紀陽銀行との合併を予定しているため、和歌山銀行としての業績予想数値は記載しておりません。

## (2) 紀陽ホールディングス配当予想

	平成19年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	2円50銭	2円50銭
第一種優先株式	—	14円00銭	14円00銭
第2回第一種優先株式	—	0円10銭	0円10銭
第3回第一種優先株式	—	0円10銭	0円10銭
第二種優先株式	—	10円00銭	10円00銭
第三種優先株式	—	6円70銭	6円70銭

## 株式会社紀陽ホールディングス分

(資料の表記について)

当社は平成18年2月1日に共同株式移転方式により株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。

このため、当社の連結計数は、存続会社となる紀陽銀行については1年間の利益が連結対象となりますが、被存続会社である和歌山銀行については平成18年2月1日以降のみが連結対象となります。

そこで当資料においては、当期と前期との比較にあたり、【連結】と表記している「会計ベース」の計数以外に、両行単体の1年間の計数を合算したものを【両行合算】として掲載しております。

## 1. 決算の概況

## (1) 損益状況

	18年3月期	【両行合算】		17年3月期
		18年3月期	17年3月期比	
【連結】				
連結粗利益(両行合算は、業務粗利益)	54,414	58,998	1,292	60,290
資金利益	46,024	53,103	110	53,213
役務取引等利益	7,666	5,760	206	5,554
その他業務利益	724	132	1,388	1,520
営業経費(両行合算は経費)( )	34,870	38,306	1,349	36,957
一般貸倒引当金繰入額 ( )	1,196	932	865	67
不良債権処理額 ( )	27,933	38,489	17,102	21,387
(与信費用 + )	26,736	37,557	16,237	21,320
うち貸出金償却 ( )	12,417	16,954	6,967	9,987
うち個別貸倒引当金繰入額 ( )	15,294	21,496	10,289	11,207
その他不良債権処理額 ( )	221	38	153	191
株式関係損益	7,579	7,524	3,588	3,936
持分法による投資損益	98			
その他	511	706	1,331	2,037
経常利益	996	8,637	16,620	7,983
特別損益	10,062	10,155	8,622	1,533
うち退職給付信託返還益	9,074	9,074	9,074	-
うち減損損失 ( )	294	379	379	-
税金等調整前(税引前)当期純利益	11,058	1,519	7,999	9,518
法人税、住民税及び事業税 ( )	274	24	31	7
法人税等調整額 ( )	7,420	8,741	5,550	3,191
少数株主利益 ( )	66			
当期純利益	3,297	7,200	13,519	6,319
業務純益		21,623	1,776	23,399
コア業務純益		19,851	2,245	22,096

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. コア業務純益 = 業務純益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 債券関係損益)

4. ( ) は損失項目です。

(連結対象会社数)

連結子会社数	10
持分法適用会社数	1

## (2) 業務純益【両行合算】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
コア業務純益	19,851	2,245	22,096
職員一人当たり(千円)	9,027	1,113	10,140
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,691	2,641	23,332
職員一人当たり(千円)	9,409	1,299	10,708
業務純益	21,623	1,776	23,399
職員一人当たり(千円)	9,833	905	10,738

## (3) 利鞘【両行合算】

&lt;全体&gt;

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.86	0.01	1.87
貸出金利回 (B)	2.18	0.10	2.28
有価証券利回	1.47	0.28	1.19
資金調達原価 (C)	1.38	0.04	1.34
預金等原価 (D)	1.33	0.05	1.28
預金等利回	0.04	-	0.04
経費率	1.28	0.05	1.23
外部負債利回	2.02	0.14	1.88
総資金利鞘 (A) - (C)	0.48	0.05	0.53
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.85	0.15	1.00

&lt;国内業務部門&gt;

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.72	0.01	1.73
貸出金利回 (B)	2.18	0.10	2.28
有価証券利回	1.08	0.36	0.72
資金調達原価 (C)	1.30	0.04	1.26
預金等原価 (D)	1.30	0.05	1.25
預金等利回	0.04	-	0.04
経費率	1.25	0.04	1.21
総資金利鞘 (A) - (C)	0.42	0.05	0.47
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.88	0.15	1.03

## (4) 有価証券関係損益【両行合算】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
債券関係損益	840	396	1,236
売却益	2,118	560	2,678
償還益	3	1	2
売却損( )	1,267	156	1,423
償還損( )	14	7	21
償却( )	-	-	-

(注) 債券関係損益には債券関連の金融派生商品損益を含めて記載しております。

(百万円)

株式関係損益	7,524	3,588	3,936
売却益	8,681	4,543	4,138
売却損( )	54	42	96
償却( )	1,102	997	105

## (5) 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## 評価損益

## 【連結】 (百万円)

	平成18年3月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,230	106	1,337
その他有価証券	3,410	17,872	14,462
合 計	2,179	17,978	15,799
株 式	16,955	17,192	237
債 券	11,363	115	11,479
その他	3,412	670	4,082

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 3,078百万円であります。

## 【両行合算】 (百万円)

	平成18年3月末			平成17年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,009	108	2,118	1,009	761	1,772
その他有価証券	2,808	17,569	14,761	11,430	13,950	2,518
合 計	799	17,677	16,879	10,421	14,712	4,291
株 式	16,652	16,889	237	7,713	7,994	280
債 券	11,516	114	11,631	4,349	5,056	706
その他	4,336	672	5,010	1,642	1,660	3,303

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（両行合算）は 2,808百万円、平成17年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（両行合算）は、7,992百万円であります。

## (6) 自己資本比率 (第二基準)

## 【連結】

(百万円)

	18年3月末 (速報値)
自己資本比率	9.52%
基本的項目	92,381
補完的項目	47,963
(イ) 一般貸倒引当金	9,163
(ロ) 負債性資本調達手段等	38,800
控除項目	704
自己資本 + -	139,640
リスクアセット	1,466,146

## 【両行合算】

(百万円)

	18年3月末 (速報値)	17年3月末比	17年3月末
	自己資本比率	8.64%	0.04%
基本的項目	90,620	1,379	89,241
補完的項目	48,314	6,222	42,092
(イ) うち一般貸倒引当金	9,150	303	9,453
(ロ) うち負債性資本調達手段等	38,800	6,600	32,200
控除項目	12,438	12,338	100
自己資本 + -	126,496	4,737	131,233
リスクアセット	1,464,282	48,371	1,512,653

## (7) ROE【連結】

(%)

	18年3月期
当期純利益ベース(注)	4.77

(注)

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \}} \div 2$$

× 100

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

【連結】		(百万円)
		18年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	6,035
	延滞債権額	124,000
	3カ月以上延滞債権額	939
	貸出条件緩和債権額	22,775
	合計	153,749

		(百万円)
貸出金残高(未残)		2,041,367
		(%)
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.29
	延滞債権額	6.07
	3カ月以上延滞債権額	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.11
	合計	7.53

【両行合算】		(百万円)		
		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,901	3,857	9,758
	延滞債権額	124,344	30,619	93,725
	3カ月以上延滞債権額	926	490	436
	貸出条件緩和債権額	22,228	35,279	57,507
	合計	153,401	8,027	161,428

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：破綻先債権額 48,108百万円、延滞債権額 59,505百万円

17年3月末：破綻先債権額 55,170百万円、延滞債権額 44,214百万円

		(百万円)		
貸出金残高(未残)		2,049,448	31,803	2,081,251
		(%)		
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.28	0.18	0.46
	延滞債権額	6.06	1.56	4.50
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.08	1.68	2.76
	合計	7.48	0.27	7.75

## (2) 貸倒引当金等の状況

## 【連結】 (百万円)

	18年3月末
貸倒引当金合計	54,780
一般貸倒引当金	19,188
個別貸倒引当金	35,592
特定海外債権引当勘定	-

## 【両行合算】 (百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
貸倒引当金合計	51,751	8,248	43,503
一般貸倒引当金	17,370	931	18,301
個別貸倒引当金	34,381	9,180	25,201
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## (3) リスク管理債権に対する引当率

## 【連結】 (%)

	18年3月末
部分直接償却後	35.62%

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## 【両行合算】 (%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
部分直接償却前	59.94%	5.70%	54.24%
部分直接償却後	31.85%	5.78%	26.07%

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権



## (4) 金融再生法開示債権【両行合算】

\* 部分直接償却実施後

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,603	3,491	36,112
危険債権	92,186	23,452	68,734
要管理債権	23,155	34,788	57,943
小計	154,947	7,845	162,792
(合計債権残高に占める比率)	(7.39%)	(0.24%)	(7.63%)
正常債権	1,942,508	28,815	1,971,323
合計	2,097,455	36,661	2,134,116

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：118,265百万円

17年3月末：109,924百万円

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況【両行合算】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	
保全額	138,900	2,307	141,207
貸倒引当金	41,207	3,818	37,389
担保・保証等	97,692	6,125	103,817

保全率 /	89.6%	2.9%	86.7%
-------	-------	------	-------

&lt;平成18年3月末&gt;

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	39,603	92,186	23,155	154,947
担保・保証等(B)	35,317	53,524	8,848	97,692
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	4,284	38,661	14,306	57,253
対象債権に対する貸倒引当金(D)	4,284	29,270	7,650	41,207
引当率(D)/(C)	100.0%	75.7%	53.5%	72.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	89.8%	71.3%	89.6%

&lt;平成17年3月末&gt;

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	36,112	68,734	57,943	162,792
担保・保証等(B)	30,277	45,398	28,141	103,817
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	5,834	23,335	29,802	58,974
対象債権に対する貸倒引当金(D)	5,834	18,549	13,003	37,389
引当率(D)/(C)	100.0%	79.5%	43.6%	63.4%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	93.0%	71.0%	86.7%

## (6) 開示債権における各種基準の比較【両行合算】

&lt; 18年3月末 &gt;

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	分類	分類	分類							
破綻先 63	17	44	- (6)	- (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 396	353	42	100.0%	破綻先債権	59	
実質破綻先 331	212	118	- (35)	- (0)	危険債権 921	535	292	89.8%	延滞債権	1,243	
破綻懸念先 921	579	252	88 (292)		要管理債権 231	88	76	71.3%	3か月以上 延滞債権	9	
要 注 意 先	要管理先 371	71	299		小計(A)	1,549	976	412	89.6%	貸出条件 緩和債権	222
	要管理先 以外の 要注意先 2,065	1,011	1,052		正常債権				リスク 管理債権 合計(C)	1,534	
正常先 17,218	17,218				19,425				貸出金 残高(D)	20,494	
合計 20,974	19,114	1,769	88	-	総与信(B)	20,974			貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 7.48%		
								総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 7.39%			

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

## (7) 業種別貸出状況等【両行合算】

## 業種別貸出金

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,049,448	31,803	2,081,251
製造業	269,279	13,453	282,732
農業	2,699	1,139	3,838
林業	4,040	762	4,802
漁業	2,697	546	3,243
鉱業	10,190	1,196	11,386
建設業	131,484	7,688	139,172
電気・ガス・熱供給・水道業	4,095	84	4,011
情報通信業	6,394	637	5,757
運輸業	53,484	731	54,215
卸売・小売業	250,998	126	251,124
金融・保険業	88,477	3,752	84,725
不動産業	201,175	18,168	219,343
各種サービス業	184,179	6,838	191,017
地方公共団体	209,350	13,761	195,589
その他	630,898	610	630,288

## 業種別リスク管理債権

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	153,401	8,027	161,428
製造業	22,168	2,377	19,791
農業	149	257	406
林業	2,190	1,234	956
漁業	751	537	214
鉱業	7,566	1,026	8,592
建設業	16,140	1,895	14,245
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-
情報通信業	294	11	305
運輸業	3,652	1,133	2,519
卸売・小売業	24,254	2,282	21,972
金融・保険業	1,110	4,590	5,700
不動産業	46,133	5,876	52,009
各種サービス業	26,430	1,433	27,863
地方公共団体	-	-	-
その他	2,550	4,295	6,845

## 消費者ローン残高

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
消費者ローン残高	668,138	15,203	652,935
うち住宅ローン残高	562,612	20,907	541,705
うちその他ローン残高	105,526	5,704	111,230

## 中小企業等貸出比率

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
中小企業等貸出比率	78.3	1.4	79.7

## (8) 国別貸出状況等【両行合算】

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## アジア向け貸出金

該当ありません。

## 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

## ロシア向け貸出金

該当ありません。

## (9) 預金、貸出金の残高【両行合算】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
預金(未残)	2,955,067	35,124	2,990,191
(平残)	2,977,555	16,359	2,993,914
貸出金(未残)	2,049,448	31,803	2,081,251
(平残)	2,053,304	24,582	2,077,886

株式会社紀陽銀行分

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務粗利益	50,433	892	51,325
(除く債券関係損益)	49,557	619	50,176
国内業務粗利益	48,712	531	48,181
(除く債券関係損益)	47,690	421	47,269
資金利益	42,008	351	41,657
役務取引等利益	5,506	141	5,365
その他業務利益	1,197	39	1,158
(うち債券関係損益)	1,021	109	912
国際業務粗利益	1,721	1,422	3,143
(除く債券関係損益)	1,866	1,041	2,907
資金利益	2,448	211	2,659
役務取引等利益	66	7	73
その他業務利益	793	1,203	410
(うち債券関係損益)	145	381	236
経費(除く臨時処理分)( )	32,472	1,229	31,243
人件費( )	15,652	1,020	14,632
物件費( )	14,985	250	14,735
税金( )	1,834	41	1,875
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,960	2,121	20,081
うちコア業務純益(注.2)	17,084	1,849	18,933
一般貸倒引当金繰入額( )	2,568	2,868	300
業務純益	20,529	748	19,781
うち債券関係損益	876	272	1,148
臨時損益	18,656	5,888	12,768
不良債権処理額( )	25,916	8,049	17,867
貸出金償却( )	11,459	2,089	9,370
個別貸倒引当金繰入額( )	14,445	6,122	8,323
債権売却損( )	12	1	11
債権放棄( )	-	162	162
(与信費用 + )	(23,348)	(5,180)	(18,168)
株式関係損益	6,577	3,411	3,166
株式等売却益	7,728	4,360	3,368
株式等売却損( )	54	42	96
株式等償却( )	1,097	992	105
その他臨時損益	683	1,249	1,932
経常利益	1,873	5,139	7,012
特別損益	9,676	8,294	1,382
うち退職給付信託返還益	9,074	9,074	-
うち償却債権取立益	1,185	453	1,638
うち動産不動産処分損益	289	34	255
うち減損損失( )	294	294	-
税引前当期純利益	11,550	3,155	8,395
法人税、住民税及び事業税( )	70	57	13
法人税等調整額( )	6,490	3,547	2,943
当期純利益	5,130	335	5,465

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. ( ) は損失項目です。

【連結】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結粗利益	53,207	11	53,218
資金利益	44,794	361	44,433
役務取引等利益	7,578	826	6,752
その他業務利益	835	1,198	2,033
営業経費( )	34,049	1,555	32,494
一般貸倒引当金繰入額( )	1,656	2,198	542
不良債権処理額( )	27,411	8,852	18,559
うち貸出金償却( )	12,012	1,210	10,802
うち個別貸倒引当金繰入額( )	15,220	7,641	7,579
株式関係損益	7,663	4,782	2,881
持分法による投資損益	98	56	42
その他	845	1,589	2,434
経常利益	2,012	4,969	6,981
特別損益	9,927	8,313	1,614
税金等調整前当期純利益	11,940	3,345	8,595
法人税、住民税及び事業税( )	243	13	256
法人税等調整額( )	7,553	4,945	2,608
少数株主利益( )	143	160	17
当期純利益	4,000	1,747	5,747

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)  
2. ( ) は損失項目です。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用会社数	1	-	1

(2) 業務純益【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
コア業務純益	17,084	1,849	18,933
職員一人当たり(千円)	9,886	1,383	11,269
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,960	2,121	20,081
職員一人当たり(千円)	10,393	1,560	11,953
業務純益	20,529	748	19,781
職員一人当たり(千円)	11,880	106	11,774

(3) 利鞘【単体】

<全体>

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.80	0.01	1.81
貸出金利回 (B)	2.10	0.09	2.19
有価証券利回	1.46	0.28	1.18
資金調達原価 (C)	1.36	0.04	1.32
預金等原価 (D)	1.29	0.04	1.25
預金等利回	0.04	-	0.04
経費率	1.25	0.05	1.20
外部負債利回	2.00	0.12	1.88
総資金利鞘 (A) - (C)	0.44	0.05	0.49
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.81	0.13	0.94

<国内業務部門>

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.65	0.01	1.66
貸出金利回 (B)	2.10	0.09	2.19
有価証券利回	1.06	0.37	0.69
資金調達原価 (C)	1.26	0.03	1.23
預金等原価 (D)	1.26	0.04	1.22
預金等利回	0.04	-	0.04
経費率	1.22	0.04	1.18
総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	0.04	0.43
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.84	0.13	0.97

(4) 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
債券関係損益	876	272	1,148
売却益	2,070	452	2,522
償還益	-	-	-
売却損( )	1,194	180	1,374
償還損( )	-	-	-
償却( )	-	-	-

(注) 債券関係損益には債券関連の金融派生商品損益を含めて記載しております。

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
株式関係損益	6,577	3,411	3,166
売却益	7,728	4,360	3,368
売却損( )	54	42	96
償却( )	1,097	992	105

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(百万円)

		平成18年3月末			平成17年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	931	89	1,020	202	306	509
	その他有価証券	3,441	17,518	14,077	11,141	13,462	2,320
	計	2,510	17,607	15,097	10,939	13,769	2,830
	株式	16,605	16,842	237	7,459	7,729	270
	債券	10,795	105	10,900	3,856	4,414	558
	その他	3,299	659	3,959	376	1,625	2,001

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,441百万円、平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,820百万円であります。

【連結】

(百万円)

		平成18年3月末			平成17年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合	満期保有目的	931	89	1,020	202	306	509
	その他有価証券	3,938	18,025	14,086	11,493	13,814	2,320
	計	3,007	18,114	15,106	11,290	14,121	2,830
	株式	17,111	17,349	237	7,809	8,079	270
	債券	10,804	105	10,910	3,858	4,416	558
	その他	3,299	659	3,959	376	1,625	2,001

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,611百万円、平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,935百万円であります。



(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
	(速報値)	17年3月末比	17年3月末
自己資本比率	8.59%	0.42%	9.01%
基本的項目	79,960	5,240	74,720
補完的項目	41,745	1,580	40,165
(イ) 一般貸倒引当金	7,945	20	7,965
(ロ) 負債性資本調達手段等	33,800	1,600	32,200
控除項目	12,386	12,336	50
自己資本 + -	109,320	5,515	114,835
リスクアセット	1,271,338	3,150	1,274,488

【連結】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
	(速報値)	17年3月末比	17年3月末
自己資本比率	8.60%	0.51%	9.11%
基本的項目	80,864	4,263	76,601
補完的項目	41,762	1,580	40,182
(イ) 一般貸倒引当金	7,962	20	7,982
(ロ) 負債性資本調達手段等	33,800	1,600	32,200
控除項目	12,989	12,585	404
自己資本 + -	109,636	6,743	116,379
リスクアセット	1,273,926	3,234	1,277,160

(7) ROE【単体】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
業務純益ベース(注1)	29.69	8.64	38.33
当期純利益ベース(注2)	7.42	2.25	9.67

(注1)  $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(注2)  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

## 2. 貸出金等の状況

### (1) リスク管理債権の状況

\* 部分直接償却：12年3月末より実施

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

#### 【単体】

(百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,304	2,673	6,977
	延滞債権額	100,826	36,280	64,546
	3カ月以上延滞債権額	826	504	322
	貸出条件緩和債権額	17,613	33,442	51,055
	合計	123,570	669	122,901

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：破綻先債権額 45,317百万円、延滞債権額 52,058百万円

17年3月末：破綻先債権額 53,705百万円、延滞債権額 43,436百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	1,783,131	13,474	1,769,657
-----------	-----------	--------	-----------

		0.24	0.15	0.39
貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.15	0.39
	延滞債権額	5.65	2.01	3.64
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.98	1.90	2.88
	合計	6.92	0.02	6.94

#### 【連結】

(百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,438	2,660	7,098
	延滞債権額	100,369	40,011	60,358
	3カ月以上延滞債権額	826	442	384
	貸出条件緩和債権額	18,157	33,557	51,714
	合計	123,791	4,236	119,555

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：破綻先債権額 67,302百万円、延滞債権額 59,880百万円

17年3月末：破綻先債権額 75,407百万円、延滞債権額 55,559百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	1,774,761	18,127	1,756,634
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

		0.25	0.15	0.40
貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.15	0.40
	延滞債権額	5.65	2.22	3.43
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.02	1.92	2.94
	合計	6.97	0.17	6.80

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
貸倒引当金合計	37,816	5,265	32,551
一般貸倒引当金	12,961	2,568	15,529
個別貸倒引当金	24,855	7,834	17,021
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
貸倒引当金合計	40,611	10,368	30,243
一般貸倒引当金	14,649	1,657	16,306
個別貸倒引当金	25,961	12,025	13,936
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
部分直接償却前	66.22	2.27	63.95
部分直接償却後	30.60	4.12	26.48

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【連結】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
部分直接償却前	66.85	1.91	68.76
部分直接償却後	32.80	7.51	25.29

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(4) 金融再生法開示債権【単体】

\* 部分直接償却：12年3月末より実施

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,240	7,745	21,495
危険債権	77,073	25,836	51,237
要管理債権	18,440	32,937	51,377
小計	124,754	644	124,110
(合計債権残高に占める比率)	( 6.82%)	( 0.01%)	( 6.81%)
正常債権	1,703,887	8,045	1,695,842
合計	1,828,641	8,689	1,819,952

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：108,016百万円

17年3月末：107,681百万円

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
保全額	109,662	4,737	104,925
貸倒引当金	30,173	2,312	27,861
担保・保証等	79,489	2,425	77,064

保全率 /	87.9%	3.4%	84.5%
-------	-------	------	-------

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	29,240	77,073	18,440	124,754
担保・保証等(B)	27,224	45,557	6,706	79,489
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,015	31,515	11,733	45,264
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,015	22,124	6,032	30,173
引当率(D)/(C)	100.0%	70.2%	51.4%	66.6%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.8%	69.0%	87.9%

<平成17年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,495	51,237	51,377	124,110
担保・保証等(B)	19,013	32,628	25,422	77,064
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,481	18,608	25,955	47,045
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,481	13,822	11,556	27,861
引当率(D)/(C)	100.0%	74.2%	44.5%	59.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	90.6%	71.9%	84.5%

(6) 開示債権における各種基準の比較【単体】

< 18年3月末 >

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 47	12	34	- (4)	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 292	272	20	100.0%	破綻先債権	43
実質破綻先 244	176	68	- (15)	-	危険債権 770	455	221	87.8%	延滞債権	1,008
破綻懸念先 770	470	211	88 (221)		要管理債権 184	67	60	69.0%	3か月以上 延滞債権	8
要 注 意 先	要管理先 305	62	242		小計(A) 1,247	794	301	87.9%	貸出条件 緩和債権	176
	要管理先 以外の 要注意先 1,756	915	840		正常債権 17,038				リスク 管理債権 合計(C)	1,235
正常先 15,161	15,161				総与信(B) 18,286				貸出金 残高(D)	17,831
合計 18,286	16,799	1,397	88	-					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 6.92%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 6.82%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

(7) 業種別貸出状況等【単体】

業種別貸出金

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,783,131	13,474	1,769,657
製造業	246,749	6,605	253,354
農業	2,076	636	2,712
林業	4,027	763	4,790
漁業	2,619	527	3,146
鉱業	9,987	1,080	11,067
建設業	106,733	4,163	110,896
電気・ガス・熱供給・水道業	4,084	82	4,002
情報通信業	6,306	1,578	4,728
運輸業	46,883	629	46,254
卸売・小売業	227,063	8,209	218,854
金融・保険業	62,977	5,928	57,049
不動産業	161,414	10,931	172,345
各種サービス業	151,508	2,203	149,305
地方公共団体	198,891	10,809	188,082
その他	551,814	8,741	543,073

業種別リスク管理債権

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	123,570	669	122,901
製造業	17,432	1,919	15,513
農業	140	11	129
林業	2,190	1,234	956
漁業	728	542	186
鉱業	7,460	947	8,407
建設業	13,269	1,560	11,709
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	284	15	299
運輸業	2,252	1,326	926
卸売・小売業	20,607	2,094	18,513
金融・保険業	1,109	4,565	5,674
不動産業	39,886	2,699	42,585
各種サービス業	17,189	2,980	14,209
地方公共団体	-	-	-
その他	1,016	2,773	3,789

消費者ローン残高

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
消費者ローン残高	590,314	19,945	570,369
うち住宅ローン残高	496,806	24,062	472,744
うちその他ローン残高	93,508	4,117	97,625

中小企業等貸出比率

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
中小企業等貸出比率	77.2	1.2	78.4

(8) 国別貸出状況等【単体】

特定海外債権残高

該当ありません。

アジア向け貸出金

該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
預金(未残)	2,582,889	1,101	2,581,788
(平残)	2,581,614	4,871	2,586,485
貸出金(未残)	1,783,131	13,474	1,769,657
(平残)	1,754,442	20,053	1,774,495

株式会社和歌山銀行分

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務粗利益	8,565	400	8,965
(除く債券関係損益)	8,601	276	8,877
国内業務粗利益	8,245	398	8,643
(除く債券関係損益)	8,281	274	8,555
資金利益	8,347	254	8,601
役務取引等利益	179	74	105
その他業務利益	280	216	64
(うち債券関係損益)	36	124	88
国際業務粗利益	319	3	322
(除く債券関係損益)	319	3	322
資金利益	301	5	296
役務取引等利益	8	2	10
その他業務利益	8	7	15
(うち債券関係損益)	-	-	-
経費(除く臨時処理分)( )	5,834	120	5,714
人件費( )	2,997	4	3,001
物件費( )	2,547	97	2,450
税金( )	289	27	262
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,731	520	3,251
うちコア業務純益(注.2)	2,767	396	3,163
一般貸倒引当金繰入額( )	1,636	2,003	367
業務純益	1,094	2,524	3,618
うち債券関係損益	36	124	88
臨時損益	11,602	8,958	2,644
不良債権処理額( )	12,573	9,053	3,520
貸出金償却( )	5,495	4,878	617
個別貸倒引当金繰入額( )	7,051	4,167	2,884
債権売却損( )	26	8	18
債権放棄( )	-	-	-
(与信費用 + )	(14,210)	(11,057)	(3,153)
株式関係損益	947	177	770
株式等売却益	953	183	770
株式等売却損( )	0	-	0
株式等償却( )	5	5	-
その他臨時損益	23	82	105
経常利益	10,510	11,481	971
特別損益	479	328	151
うち償却債権取立益	372	87	285
うち動産不動産処分損益	215	221	6
うち減損損失( )	85	85	-
税引前当期純利益	10,031	11,154	1,123
法人税、住民税及び事業税( )	46	26	20
法人税等調整額( )	2,251	2,003	248
当期純利益	12,330	13,184	854

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. ( ) は損失項目です。



【連結】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結粗利益	8,892	289	9,181
資金利益	8,890	103	8,993
役務取引等利益	274	163	437
その他業務利益	272	22	250
営業経費( )	6,129	279	5,850
一般貸倒引当金繰入額( )	1,669	2,087	418
不良債権処理額( )	12,787	9,130	3,657
うち貸出金償却( )	5,566	4,810	756
うち個別貸倒引当金繰入額( )	7,177	4,296	2,881
株式関係損益	947	177	770
持分法による投資損益	-	-	-
その他	203	8	195
経常利益	10,543	11,602	1,059
特別損益	481	342	139
税金等調整前当期純利益	10,061	11,259	1,198
法人税、住民税及び事業税( )	77	29	48
法人税等調整額( )	2,253	2,004	249
少数株主利益( )	56	94	38
当期純利益	12,335	13,196	861

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)  
2. ( ) は損失項目です。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

(2) 業務純益【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
コア業務純益	2,767	396	3,163
職員一人当たり(千円)	5,875	463	6,338
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,731	520	3,251
職員一人当たり(千円)	5,799	716	6,515
業務純益	1,094	2,524	3,618
職員一人当たり(千円)	2,323	4,928	7,251

(3) 利鞘【単体】

<全体>

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.23	-	2.23
貸出金利回 (B)	2.68	0.08	2.76
有価証券利回	1.59	0.24	1.35
資金調達原価 (C)	1.56	0.08	1.48
預金等原価 (D)	1.54	0.07	1.47
預金等利回	0.07	-	0.07
経費率	1.47	0.07	1.40
外部負債利回	3.86	1.81	2.05
総資金利鞘 (A) - (C)	0.67	0.08	0.75
預貸金利鞘 (B) - (D)	1.14	0.15	1.29

<国内業務部門>

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.15	0.01	2.16
貸出金利回 (B)	2.68	0.08	2.76
有価証券利回	1.34	0.29	1.05
資金調達原価 (C)	1.54	0.07	1.47
預金等原価 (D)	1.53	0.08	1.45
預金等利回	0.07	-	0.07
経費率	1.45	0.07	1.38
総資金利鞘 (A) - (C)	0.61	0.08	0.69
預貸金利鞘 (B) - (D)	1.15	0.16	1.31

(4) 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
債券関係損益	36	124	88
売却益	48	108	156
償還益	3	1	2
売却損( )	73	24	49
償還損( )	14	7	21
償却( )	-	-	-

(注) 債券関係損益には債券関連の金融派生商品損益を含めて記載しております。

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
株式関係損益	947	177	770
売却益	953	183	770
売却損( )	0	-	0
償却( )	5	5	-

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(百万円)

	平成18年3月末			平成17年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,078	19	1,098	807	455	1,263
その他有価証券	633	51	684	289	488	198
合計	1,711	70	1,782	518	943	1,461
株式	47	47	-	254	265	10
債券	721	9	731	493	642	148
その他	1,037	13	1,051	1,266	35	1,302

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は633百万円、平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、172百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成18年3月末			平成17年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,078	19	1,098	807	455	1,263
その他有価証券	597	87	684	289	488	198
合計	1,675	107	1,782	518	943	1,461
株式	83	83	-	254	265	10
債券	721	9	731	493	642	148
その他	1,037	13	1,051	1,266	35	1,302

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は629百万円、平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、172百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
	(速報値)	17年3月末比	17年3月末
自己資本比率	8.90%	2.02%	6.88%
基本的項目	10,660	3,861	14,521
補完的項目	6,569	4,642	1,927
(イ) うち一般貸倒引当金	1,205	283	1,488
(ロ) うち負債性資本調達手段等	5,000	5,000	-
控除項目	52	2	50
自己資本 + -	17,176	778	16,398
リスクアセット	192,944	45,221	238,165

【連結】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
	(速報値)	17年3月末比	17年3月末
自己資本比率	9.01%	2.03%	6.98%
基本的項目	10,941	3,844	14,785
補完的項目	6,573	4,643	1,930
(イ) うち一般貸倒引当金	1,210	281	1,491
(ロ) うち負債性資本調達手段等	5,000	5,000	-
控除項目	52	2	50
自己資本 + -	17,462	797	16,665
リスクアセット	193,672	45,020	238,692

(7) ROE【単体】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
業務純益ベース(注1)	8.27	15.30	23.57
当期純利益ベース(注2)	93.22	98.78	5.56

(注1)  $\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

(注2)  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

## 2. 貸出金等の状況

### (1) リスク管理債権の状況

\* 部分直接償却：11年3月末より実施

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

#### 【単体】

(百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,597	1,184	2,781
	延滞債権額	23,518	5,661	29,179
	3カ月以上延滞債権額	100	14	114
	貸出条件緩和債権額	4,615	1,837	6,452
	合計	29,831	8,696	38,527

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：破綻先債権額 2,791百万円、延滞債権額 7,447百万円

17年3月末：破綻先債権額 1,465百万円、延滞債権額 778百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	266,317	45,277	311,594
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.59	0.30	0.89
	延滞債権額	8.83	0.53	9.36
	3カ月以上延滞債権額	0.03	-	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.73	0.34	2.07
	合計	11.20	1.16	12.36

#### 【連結】

(百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,608	1,184	2,792
	延滞債権額	23,646	5,718	29,364
	3カ月以上延滞債権額	113	36	149
	貸出条件緩和債権額	4,617	1,841	6,458
	合計	29,986	8,778	38,764

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：破綻先債権額 2,791百万円、延滞債権額 7,447百万円

17年3月末：破綻先債権額 1,465百万円、延滞債権額 778百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	266,909	44,300	311,209
-----------	---------	--------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.60	0.29	0.89
	延滞債権額	8.85	0.58	9.43
	3カ月以上延滞債権額	0.04	-	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.72	0.35	2.07
	合計	11.23	1.22	12.45

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
貸倒引当金合計	13,935	2,983	10,952
一般貸倒引当金	4,409	1,637	2,772
個別貸倒引当金	9,526	1,346	8,180
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
貸倒引当金合計	14,318	3,085	11,233
一般貸倒引当金	4,538	1,603	2,935
個別貸倒引当金	9,779	1,481	8,298
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
部分直接償却前	53.09	24.22	28.87
部分直接償却後	36.99	12.26	24.73

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【連結】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
部分直接償却前	53.25	24.05	29.20
部分直接償却後	37.28	12.18	25.10

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(4) 金融再生法開示債権【単体】

\* 部分直接償却：11年3月末より実施

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,363	4,254	14,617
危険債権	15,113	2,384	17,497
要管理債権	4,715	1,851	6,566
小計	30,193	8,489	38,682
(合計債権残高に占める比率)	(11.23%)	(1.08%)	(12.31%)
正常債権	238,621	36,860	275,481
合計	268,814	45,350	314,164

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：10,249百万円

17年3月末：2,243百万円

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	17年3月末
保全額	29,238	7,044	36,282
貸倒引当金	11,034	1,506	9,528
担保・保証等	18,203	8,550	26,753

保全率 /	96.8%	3.0%	93.8%
-------	-------	------	-------

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	10,363	15,113	4,715	30,193
担保・保証等(B)	8,093	7,967	2,142	18,203
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,269	7,146	2,573	11,989
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,269	7,146	1,618	11,034
引当率(D)/(C)	100.0%	100.0%	62.8%	92.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	100.0%	79.7%	96.8%

<平成17年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	14,617	17,497	6,566	38,682
担保・保証等(B)	11,264	12,770	2,719	26,753
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	3,353	4,727	3,847	11,929
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,353	4,727	1,447	9,528
引当率(D)/(C)	100.0%	100.0%	37.6%	79.8%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	100.0%	63.4%	93.8%

(6) 開示債権における各種基準の比較【単体】

< 18年3月末 >

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 16	5	10	- (2)	- (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 103	80	22	100.0%	破綻先債権	15
実質破綻先 87	36	50	- (20)	- (0)	危険債権 151	79	71	100.0%	延滞債権	235
破綻懸念先 151	109	41	- (71)		要管理債権 47	21	16	79.7%	3か月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 66	9	57		小計(A) 301	182	110	96.8%	貸出条件 緩和債権	46
	要管理先 以外の 要注意先 309	96	212		正常債権 2,386				リスク 管理債権 合計(C)	298
正常先 2,057	2,057				総与信(B) 2,688				貸出金 残高(D)	2,663
合計 2,688	2,315	372	-	-					総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 11.2%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 11.2%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。



(7) 業種別貸出状況等【単体】

業種別貸出金

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	266,317	45,277	311,594
製造業	22,530	6,848	29,378
農業	623	503	1,126
林業	13	1	12
漁業	78	19	97
鉱業	203	116	319
建設業	24,751	3,525	28,276
電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	9
情報通信業	88	941	1,029
運輸業	6,601	1,360	7,961
卸売・小売業	23,935	8,335	32,270
金融・保険業	25,500	2,176	27,676
不動産業	39,761	7,237	46,998
各種サービス業	32,671	9,041	41,712
地方公共団体	10,459	2,952	7,507
その他	79,084	8,131	87,215

業種別リスク管理債権

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,831	8,696	38,527
製造業	4,736	458	4,278
農業	9	268	277
林業	-	-	-
漁業	23	5	28
鉱業	106	79	185
建設業	2,871	335	2,536
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-
情報通信業	10	4	6
運輸業	1,400	193	1,593
卸売・小売業	3,647	188	3,459
金融・保険業	1	25	26
不動産業	6,247	3,177	9,424
各種サービス業	9,241	4,413	13,654
地方公共団体	-	-	-
その他	1,534	1,522	3,056

消費者ローン残高

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
消費者ローン残高	77,824	4,742	82,566
うち住宅ローン残高	65,806	3,155	68,961
うちその他ローン残高	12,018	1,587	13,605

中小企業等貸出比率

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
中小企業等貸出比率	85.7	1.4	87.1

(8) 国別貸出状況等【単体】

特定海外債権残高

該当ありません。

アジア向け貸出金

該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
預金(未残)	372,178	36,225	408,403
(平残)	395,941	11,488	407,429
貸出金(未残)	266,317	45,277	311,594
(平残)	298,862	4,529	303,391